

(1)	重要な会計方針		
	①	会計基準	平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日厚生労働省令第79号)を適用している。
	②	有価証券の評価基準	
		・ 満期保有目的の債券	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
		・ 上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
	③	・ 上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法
		固定資産の減価償却の方法	
		・ 有形固定資産	定額法
		・ 無形固定資産	定額法
	④	・ 所有権移転ファイナンス・リース取引	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
		・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している。
		引当金の計上基準	
	⑤	・ 徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
		・ 賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
		・ 退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、(財)大阪民間社会福祉事業者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。
⑥	リース取引の処理方法	なお、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年)移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。	
⑦	その他の重要な会計方針		
	・ たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(時価【再調達価額】が簿価よりも下落した場合には時価評価額)によっている。	
	・ 消費税等の会計処理	税込処理	
	・ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	外国通貨、外貨預金、外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。	
(2)	法人で採用する退職給付制度		
	・ 独)福祉医療機構	要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出(費用)】している。	
・ 財)大阪民間社会福祉事業者共済会ほか	要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。		
(3)	法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分	当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。	
	・ 法人全体の計算書類	第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式	
	・ 事業区分別内訳表	第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式	
	・ 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表	第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式	
	・ 公益事業区分における拠点区分別内訳表	第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式	
	・ 収益事業区分における拠点区分別内訳表	該当なし	
	・ 各拠点区分におけるサービス区分の内容	別紙添付のとおり	
基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。 (当期減少額は減価償却費・その他財産への科目振替・他拠点区分への移管等である)	

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
(4)	・ 土地	3,424,299,410	0	0	3,424,299,410	
	・ 建物	10,522,329,373	637,176,207	999,923,505	10,159,582,075	
	・ 定期預金	1,531,928	0	0	1,531,928	
	合 計	13,948,160,711	637,176,207	999,923,505	13,585,413,413	
(5)	会計基準第二十二條第六項及び第四項の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し	固定資産の売却・除却にともなう取崩 8,855,000円				
(6)	担保に供されている資産の種類及び額	担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
		種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
		基本土地	657,387,153	抵当権	1年以内設備資金借入金	145,945,387
		基本建物	4,970,205,360		設備資金借入金	516,850,483
		その他土地	1,321,345			0
その他建物	51,843,174	計	662,795,870			
(7)	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高		
	・ 建物	基本財産	26,204,307,560	16,044,725,485	10,159,582,075	
	・ 建物	その他財産	3,781,356,352	2,557,374,157	1,223,982,195	
	・ 構築物	その他財産	1,971,663,852	1,415,799,263	555,864,589	
	・ 機械装置	その他財産	0	0	0	
	・ 車輛運搬具	その他財産	465,475,109	347,384,223	118,090,886	
	・ 器具備品	その他財産	2,527,922,354	1,981,656,151	546,266,203	
	・ 有形リース資産	その他財産	9,400,212	4,714,416	4,685,796	
	合計		34,960,125,439	22,351,653,695	12,608,471,744	
(8)	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	科目	債権金額	徴収不能引当金	当期末残高	
		長期貸付金	2,526,169,897	415,646,422	2,110,523,475	
		差入保証金	3,368,252	2,309,742	1,058,510	
(9)	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	これらの時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。 満期保有目的の債券に対する種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。				
		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
		外貨建債券			0	
		外貨建株式			0	
		円貨建債券	2,850,000,000	2,690,825,000	△ 159,175,000	
		円貨建株式			0	
		外貨建MMF			0	
		合計	2,850,000,000	2,690,825,000	△ 159,175,000	
(10)	関連当事者との取引の内容		資産総額	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
	種類	法人等の名称 法人等の所在地				役員の兼務等 事実上の関係
	役員及びその近親者		該当無し			
		取引の内容	年間取引金額	科目	期末残高	摘要
		該当無し				
(11)	重要な偶発債務	該当無し				
(12)	重要な後発事象	該当無し				
(13)	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項		該当無し			
					0	
		合計			0	